

研究レポート2

日本スポーツ少年団現況調査報告書

笹川スポーツ財団では、公益財団法人日本体育協会と共同で、日本スポーツ少年団登録データ(2002年～2014年)分析報告『日本スポーツ少年団現況調査報告書』を取りまとめた。本報告書では日本体育協会日本スポーツ少年団が保有するデータをもとに、団員数や団数などを都道府県別、競技・種目別に分析した。

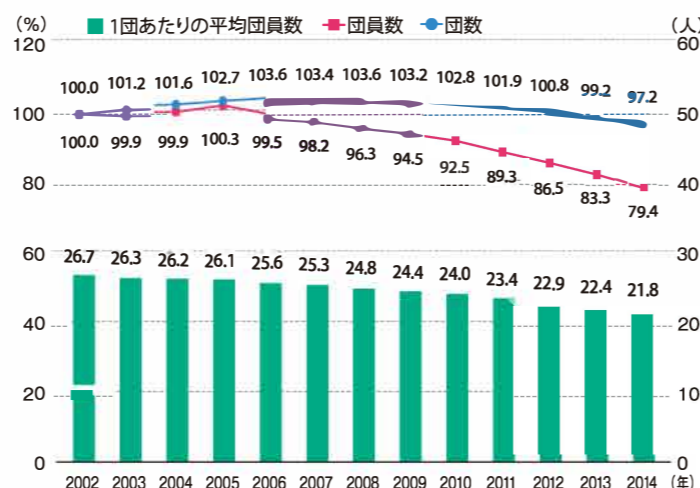
- 調査概要 使用データ:公益財団法人日本体育協会が保有するスポーツ少年団に関するデータ
 分析方法:最新年との比較可能なデータとして最も古い2002年を基点とし、増減の推移を分析。
 都道府県別、競技・種目別、都道府県×競技・種目別に増減傾向を確認した。
 ※本報告書では便宜的に、団員数に未就学児や中学生以上も含め、小学生人口との比較を行っている。

主な調査結果

1 登録団員数は2002年の8割以下まで減少

2014年の登録団員数は741,797人で、2002年(934,196人)の79.4%まで減少。
 2014年の小学生人口の減少率(91.2% 2002年/7,239,327人→2014年/6,600,006人)と比較しても、登録団員数の減少は進んでいる。

登録団員数・団数・1団あたりの平均団員数の推移



2 登録団数は2002年以降、横ばい

2014年の登録団数は34,036団で、2002年(35,033団)の97.2%とほぼ横ばいで推移。2014年の小学校の減少率(87.6% 2002年/23,808校→2014年/20,852校)と比較すると団数のほうが減少の割合は小さい。

担当者のコメント

スポーツ少年団は小学生の約1割が登録している、日本最大の青少年スポーツ団体である。本調査では、団員数が小学生の人口減少を上回るペースで減少している状況が明らかになった。もちろん、スポーツ少年団に登録せずにクラブチームやサークル、民間のスポーツクラブなどで活動している小学生も多く存在する。そのため、団員数減少は子どものスポーツ実施者の減少を示すものではない。スポーツ少年団の運営は地域のスポーツ指導者や保護者のボランティアに支えられている。少年団で地域に育てられた子どもが、のちに自身もボランティアとして地域の子どもの指導するという、地域スポーツの「循環」の意義を忘れてはならない。この点を考慮すると、スポーツ少年団の団員数減少については、今後も動向を注視する必要があるだろう。

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤岡成美)

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2017

2017年5月31日(水)

実施自治体募集中

申込締切/2017年2月10日(金)

お問い合わせ先[メール]:cday@ssf.or.jp(チャレンジデー担当)

笹川スポーツ研究助成2016

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般19件、奨励18件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約7,000冊を所蔵
 ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日
 (土・日・祝は休館)9:00～17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト www.ssf.or.jp

電話 03-5545-3303

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.15



CONTENTS

研究レポート1

障害児・者のスポーツライフに関する調査

1. 障害種別/障害児・者のスポーツ・レクリエーションの実施率
2. 障害種別/スポーツ・レクリエーションへの取り組み

研究レポート2

「日本スポーツ少年団現況調査報告書」

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて
 それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ
 幸福を感じられる社会
 「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を
 ミッションに掲げるスポーツ専門の
 シンクタンクです。



研究レポート1

障害児・者のスポーツライフに関する調査

笹川スポーツ財団では、平成27年度スポーツ庁委託調査『地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)』を取りまとめた。その中のひとつとして障害児・者本人、あるいは同居する家族で障害児・者がいる方々を対象とした「障害児・者のスポーツライフに関する調査」を実施。障害児・者のスポーツの多様性が明らかになった。

■ 調査概要

調査期間: 2015年7月

調査方法: 無記名式のインターネット調査

調査対象: 障害児・者本人あるいは同居する家族で障害児・者がいる者/障害児がいる場合、7歳以上である者

調査内容: スポーツ・レクリエーション実施状況(実施種目、取り組み方)等

回収数: 回答者4,951人、回答者及び同居家族内障害児・者総数6,449人



2016年3月発行
168ページ

主な調査結果

1 週1日以上スポーツ・レクリエーションの実施率は7~19歳が31.5%、成人が19.2%

7~19歳・成人ともに、肢体不自由(車椅子必要)の実施率は低い。

2 実施種目は、7~19歳のほとんどの障害で「水泳」がトップ

指導者、サポートが充実している学齢期は、指導方法、アプローチ方法が多様で積極的に実施している。

4 半数の障害児・者はスポーツ・レクリエーションに関心がない

その割合が知的障害、発達障害では、さらに高くなる。

3 成人では一人で取り組める「散歩(ぶらぶら歩き)」「ウォーキング」の実施率が増加傾向

5 「肢体不自由(車椅子必要)」では「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」が約3割と高い

障害が重度になると、さらに高くなる。

担当者のコメント

今回の調査では、障害のある成人の運動・スポーツ実施率は、週1日以上が19.2%、週3日以上が9.3%となっており、障害者の定期的スポーツ実施率は、健常者の半分以下であった。どの障害でも、ウォーキング、散歩(ぶらぶら歩き)の実施率が高く、場所を問わず、個人で手軽に行える運動・スポーツの人気は、障害の有無を問わず共通していた。障害種別にもと、例えば、車椅子を利用する肢体不自由者では、年収が多いほどスポーツの実施頻度が高くなっており、スポーツの用品・用具等にかかる費用がスポーツ実施の障壁となっている可能性が示唆される。本調査により、障害種別で多様なスポーツの実施状況が明らかとなった。



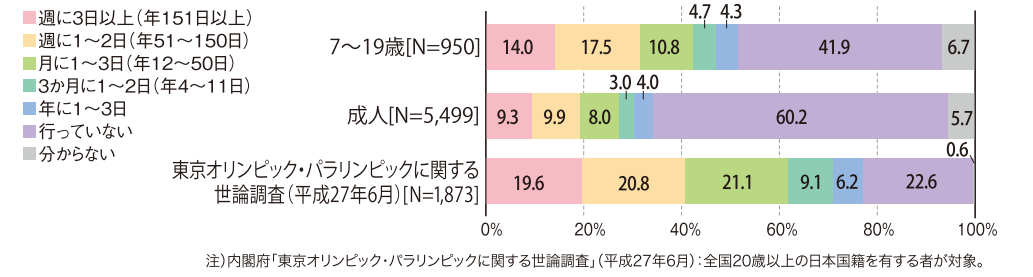
笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所 研究員
小淵和也

データを読み解く

POINT1 障害種別/障害児・者のスポーツ・レクリエーションの実施率

内閣府が全国の成人を対象に実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月)では、週1日以上の実施者は約4割。このデータからも、障害者のスポーツ実施頻度が低いことが分かる。

■ 図表1 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数



■ 図表2 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション(障害種別、成人:N=2,191、7~19歳:N=552)(複数回答)

年齢	順位	肢体不自由(車椅子必要)		肢体不自由(車椅子不要)		視覚障害		聴覚障害		知的障害		発達障害		精神障害	
		実施率	種目	実施率	種目	実施率	種目	実施率	種目	実施率	種目	実施率	種目	実施率	種目
7~19歳	1位	N=14	散歩(ぶらぶら歩き)	N=35	ウォーキング	N=20	水泳	N=40	水泳	N=184	水泳	N=287	水泳	N=35	水泳
	2位	28.6	水中歩行	25.7	水泳	40.0	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	22.5	ジョギング・ランニング	37.0	散歩(ぶらぶら歩き)	29.3	散歩(ぶらぶら歩き)	20.0	散歩(ぶらぶら歩き)
	3位	21.4	海水浴	22.9	散歩(ぶらぶら歩き)	30.0	なわとび	17.5	キャッチボール なわとび	21.7	なわとび	21.3	キャッチボール 野球 なわとび	17.1	キャッチボール 野球 なわとび
成人	1位	N=141	散歩(ぶらぶら歩き)	N=520	散歩(ぶらぶら歩き)	N=219	散歩(ぶらぶら歩き)	N=253	散歩(ぶらぶら歩き)	N=190	散歩(ぶらぶら歩き)	N=161	散歩(ぶらぶら歩き)	N=616	散歩(ぶらぶら歩き)
	2位	22.0	キャッチボール	14.9	ウォーキング	26.5	ウォーキング	33.8	ウォーキング	31.2	ウォーキング	24.7	ウォーキング	28.6	ウォーキング
	3位	14.9	ウォーキング	13.3	水泳	12.8	水泳	10.7	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	24.2	水泳	18.0	水泳	14.4	水泳

注)車椅子必要/不要とは、日常生活で車椅子を必要とする/必要としないこと。

障害種別にもと、7~19歳では、視覚障害、聴覚障害の約4割が週1回以上実施しているのに対して、肢体不自由(車椅子必要)では約1割だった。成人では、ほとんどの障害で約2割だったが、肢体不自由(車椅子必要)では約1割だった(レポート本文図表1-17)。実施種目をみると、7~19歳では「水泳」「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」が高く、特に「水泳」は、7~19歳のほとんどの障害で上位種目であった(図表2)。水泳は、指導方法やアプローチ方法が多様で、指導者・サポートが充実している学齢期には特に積極的に実施される。成人では一人で実施できる「散歩(ぶらぶら歩き)」「ウォーキング」が増える傾向にある。

POINT2 障害種別/スポーツ・レクリエーションへの取り組み

本調査では「特にスポーツ・レクリエーションに関心はない」(51.9%)が最も多く、障害児・者の2人に1人がスポーツ・レクリエーションに無関心であった(図表3)。障害種別にもと、「知的障害」「発達障害」では、「特にスポーツ・レクリエーションに関心はない」が高かった。また、「肢体不自由(車椅子必要)」では、「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」が3割と他の障害と比べて高く、障害が重度になると、さらにその割合は増えた。特に肢体不自由者では、スポーツ・レクリエーションへの関心が高く、行いたいと思っ

■ 図表3 現在のスポーツ・レクリエーションへの取り組み

